

総務委員会

付託議案の審査結果

補正予算三件、条例案六件
その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●職員給与抑制措置について、「財政健全化に向けた新たな具体化策」の計画実施に影響が生じており、その解消に向けた取り組みを早急に明らかにし、県民の理解を得る必要がある。
●本年度予算に対し、県税の大幅な減収が見込まれるが、引き続き財政健全化の取り組みを強化し、プライマリーバランスの黒字化に一層努力する必要がある。
【その他】公営企業会計等における起債の繰上償還など

農林水産委員会

付託議案の審査結果

補正予算三件、条例案一件
その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●指定管理者の選定に当たっては、利用者サービスや利便性の向上、経費削減などに積極的に取り組まれるよう努めること。
●財政調整基金の取り崩しを財源とする職員給与改定は、大いに疑問であり、さらなる財政健全化に向けた努力が必要である。
●酪農経営は厳しい状況にあり、継続的な経営が可能となるよう環境整備に努めること。
【その他】農林水産物輸出への積極的な取り組みなど

文教委員会

付託議案及び請願の審査結果

訴えの提起について
原案可決(賛成多数)
補正予算一件、条例案三件
その他の議決案件三件
原案可決(全会一致)
新規付託の請願一件 不採択

主な質疑事項

●指定管理者の選定に当たっては、経費削減だけでなく総合的に判断するとともに、提案された事業内容を着実に実行させる必要がある。
●いじめや不登校については、児童生徒の実情を把握して関係機関との連携により適切に対応し、教員の指導力向上などにより減少に努めること。
【その他】教員の超過勤務の縮減など

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果

補正予算四件、条例案五件
その他の議決案件十六件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●自然公園等の施設の利用者サービスの向上に向け、適切な委託金額の設定や、指定管理者と連携した施設機能の充実を検討していく必要がある。
●高齢者が安心して暮らせるよう、市町や医師会など関係機関と緊密な連携をとり、地域ケア体制の整備・充実に取り組む必要がある。
●肝がん撲滅に向け、ウイルス性肝炎の総合的な対策の推進に努める必要がある。
【その他】青少年のネット犯罪被害防止対策など

建設委員会

付託議案の審査結果

補正予算十件、条例案二件
その他の議決案件十二件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●広島港国際コンテナターミナルについて、今後も低料金を継続するなど他港との競争力を確保し、機能強化と利用の促進に取り組むこと。
●指定管理者制度について、選定委員会における評価方法などを応募者に十分周知するとともに、運用等の改善を続ける必要がある。
●さらなる内部管理経費の節減や一層の歳入確保に努める必要がある。
【その他】道路、住宅、港湾施設等の適正管理など

警察商工労働委員会

付託議案の審査結果

補正予算一件、条例案一件
その他の議決案件五件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●中小企業支援資金制度の周知利用促進を図るとともに、適切な経営診断等による滞納の未然防止に努めること。
●原油価格高騰により中小企業に影響が生じているため、経営相談窓口などの利用促進を図りつつ、早期に今後の対策を検討する必要がある。
●警察署の管轄変更に伴う地域住民への周知を徹底し、万全の体制で円滑な移行に努めること。
【その他】自転車の交通違反の取り締まりなど

可決された意見書

12月18日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

- 国のさらなる行政改革を求める意見書
- 地方分権改革に即して国の行政改革を断行するよう求めました。
- 医師・看護職員の増員等を求める意見書
- 医療従事者の増員や勤務環境に関わる制度改善などを求めました。
- 地方の道路財源の安定的な確保に関する意見書
- 地方の道路整備の着実な推進と適切な維持管理のための財源確保を求めました。
- 原油価格高騰に対する緊急対策を求める意見書
- 中小事業者などに対する機動的な対策を早急に講じるよう求めました。
- メデイカルコントロール体制の充実を求める意見書
- 救急隊が行う救急処置の質の向上を図るための施策の充実を求めました。
- 地方議会議員の位置づけの明確化に関する意見書
- 地方自治法に議員の職責・職務に関する規定を設けることなどを求めました。

政務調査費の透明性の向上・費用弁償の見直しについて

○政務調査費の透明性の向上

- 政務調査費の透明性をさらに向上させるため、平成20年度に交付される政務調査費から、すべての支出について、領収書などの証拠書類の写しを収支報告書に添付することとしました。
- また、統一した取り扱いを行うため、「政務調査費事務処理要領」を作成しました。

○費用弁償(日額旅費等)の見直し

議員が本会議や委員会に出席した場合に、費用弁償として支給される定額の日額旅費を廃止し、平成20年度から、交通手段や経路の実態に応じた交通費と通信費などの「公務諸費」を支給することとしました。

議員の報酬カットを継続

本県の危機的な財政状況等を踏まえ、平成11年1月から実施している県議会議員の報酬の削減について、平成20年4月以降も引き続き2年間継続することとしました。

区分	削減率
議長	15.0%
副議長	12.5%
議員	12.5%

○約9.5億円を県財政に貢献

平成20年3月までの削減効果は約7億円となっており、その後2年間でさらに約2.5億円の削減額を見込んでいます。

本県議会の報酬削減状況

区分	H11.1~H12.12	H13.1~H16.3	H16.4~H20.3	H20.4~H22.3
議長			15.0%	15.0%
副議長	5%	約8.1%	12.5%	12.5%
議員			12.5%	12.5%

約7億円の削減効果

さらに約2.5億円の削減見込み

※ 平成19年4月から期末手当も削減対象になっています。

○全国トップクラスの削減率

全国の都道府県議会では、本県を含め24議会が議員報酬の削減を実施していますが、中でも本県議会は**全国第2位**の大幅な削減措置を行っています。

都道府県議会議員の報酬削減状況 平成19年10月1日現在

区分	都道府県名及び削減率
10%以上	島根県(15%)、 広島県(12.5%) 、 北海道 ・茨城県・長野県・愛媛県・鹿児島県(10%) 計7道県
5%以上~10%未満	滋賀県・岡山県(7%)、和歌山県(6%)、岐阜県(約5.9%)、福島県・栃木県・富山県・ 京都府 ・鳥取県・山口県・香川県(5%) 計11府県
5%未満	青森県・ 千葉県 ・福井県(3%)、徳島県(2.5%)、高知県(約1.4%)、秋田県(1%) 計6県
削減なし	23都府県

※ 政令市のある13道府県のうち4道府県(上記の太字)が削減を行っています。他の9府県は行っていません。

(参考) 政令市議会議員の報酬削減状況

さいたま市・京都市(5.0%)、仙台市(約1.9%)の3市が削減を行っています。他の14市は行っていません。

お知らせ

○本会議の傍聴

本会議の傍聴ができます。本会議の開催日に、議会棟1階の受付までお越しください。
●受付/午前9時~
●先着順に50名まで

○委員会のモニター視聴

委員会の審議状況が、議会棟1階のモニターテレビでご覧いただけます。
●受付/委員会開催の1時間前~
●定員36名(希望者多数の場合抽選)

本会議、委員会の開催日時は、決定され次第、ホームページでお知らせします。

みんなで徹底しよう「三ない運動」

- 政治家は有権者に寄附を**贈らない!**
- 有権者は政治家に寄附を**求めない!**
- 政治家から有権者への寄附は**受け取らない!**

○政治家が選挙区内の人にお金や物を贈ること(会費などを、他の住民よりも多く支払うことなども含まれます)は、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

○違反して処罰されると、公民権停止の対象となります。

表彰

全国都道府県議会議長会から次の議員が自治功労者として表彰されました。

20年表彰受章者

宇田 伸 <福山市/自民>

10年表彰受章者

富永 健三 <広島市佐伯区/自民刷新会議>

砂原 克規 <広島市西区/自民党立志会>

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。

あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会事務局 調査課 企画法制室
TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600



●インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。
●テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。
●会議録の閲覧と検索...本会議と予算特別委員会の会議録が登録されています。
ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/gikai/> 広島県議会 検索